

長岡市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画 （骨子案）

ごみ減量のイメージ図

ごみ減量施策のキャッチフレーズ

平成29年8月

長岡市

目 次

第1章 計画概要	1
1 計画策定の背景と目的	1
2 計画の位置付け	2
3 計画の期間及び目標年度	3
第2章 ごみ処理の現状と課題	4
1 ごみ排出量の実績	4
(1) 分別区分とごみ処理フロー	4
(2) ごみ処理の実績	6
(3) 収集・運搬体制の概要	12
(4) 中間処理の概要	13
(5) 最終処分の概要	13
2 ごみ処理の課題	14
(1) 発生及び排出抑制・資源化に関する課題	14
(2) 中間処理に関する課題	15
(3) 最終処分に関する課題	15
第3章 ごみ処理基本計画	16
1 ごみ処理の基本方針	16
(1) 3Rの推進	16
(2) 市民・事業者・行政の役割分担の明確化	18
(3) 適正な処理・処分の推進	19
2 施策の基本フレーム	20
3 重点項目と達成目標	21
4 「3Rの推進」に向けた取り組み	
5 循環型社会の実現に向けた各主体の役割	
(1) 市民の役割	
(2) 事業者の役割	
(3) 市の役割	
6 適正な処理・処分の推進	
(1) 収集・運搬体制の整備	
(2) 中間処理計画	
(3) 最終処分計画	
7 温室効果ガス排出量の管理と排出削減	
8 環境美化と不法投棄対策	
9 処理困難物等の扱い	
10 環境教育の推進	

1 1	災害時の廃棄物対策.....
1 2	計画の進行管理.....

《減量及びリサイクル推進に関する主な施策の概要》.....

資料編

第1章 計画概要

1 計画策定の背景と目的

社会環境の変化や経済の発展に伴い、私たちの生活が物質的に豊かになる一方で、廃棄物処理の問題や地球温暖化などの環境問題に対応するため、環境への負荷を限りなく軽減する循環型社会や低炭素社会への転換が必要となっています。

国では、「環境基本法」や「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という。）をはじめとする廃棄物に関する各種関連法の整備を進めるとともに、「廃棄物処理法に基づく基本方針」や「第三次循環型社会形成推進基本計画」を策定し、3R（廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル））の推進のための具体的な目標を定め、廃棄物の減量化と適正な処理を推進していくこととしています。

新潟県では、平成28年3月に「資源を大切に作る循環型の地域社会づくり」の推進を基本理念とする「第二次新潟県資源循環型社会推進計画」を策定しています。計画では、1人1日当たりのごみ排出量や再生利用率などの具体的な目標を定めています。そして、目標を達成するための各主体の役割として、県民は3Rを意識した行動や3R活動へ参加する、事業者はごみの発生抑制・再使用・循環利用に努め、排出者責任に基づき適正な処理を行う、市町村はごみの排出抑制や循環的利用に向けた取組を推進し、適正処理に努めるとしています。

長岡市（以下「本市」という。）は、平成16年10月から「ながおかのごみ改革」に着手し、家庭系ごみの一部有料化、資源物の分別収集や集団回収、拠点回収等の資源化を実施し、ごみの減量化・資源化を推進してきました。平成25年3月には、平成18年12月に策定した長岡市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画を見直し、平成25年度から平成34年度までの10年間を計画期間とする新たな計画を策定し、『環境にやさしい循環型社会の実現』を基本理念として、市民・事業者・行政の役割分担を明確にしながら、3Rの推進や適正な処理・処分を推進してきました。平成25年6月には、生ごみバイオガス発電センターが竣工し、ごみからエネルギーを回収するとともに、地球温暖化の要因とされている二酸化炭素の削減にも取り組んでいます。

こうした状況を受けて、平成25年3月に策定した長岡市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画を改定し、平成30年度から平成39年までの10年間を計画期間とする新たな「長岡市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」（以下「本計画」という。）を策定することとしました。本市は、本計画に基づき、更なるごみの減量や資源化に加え、天然資源の消費を抑え、環境にやさしい循環型のまちづくりを進めます。

2 計画の位置付け

本計画は、生活排水処理基本計画とともに一般廃棄物処理計画を構成し、本市の一般廃棄物（ごみ）の発生及び排出抑制、減量化、資源化ならびに適正処理に関して、長期的、総合的な方向性を示すため、廃棄物処理法第6条第1項及び同法施行規則第1条の3の規定に基づき策定するものです。

本計画の位置付け及び他の計画等との関係は図1のとおりです。

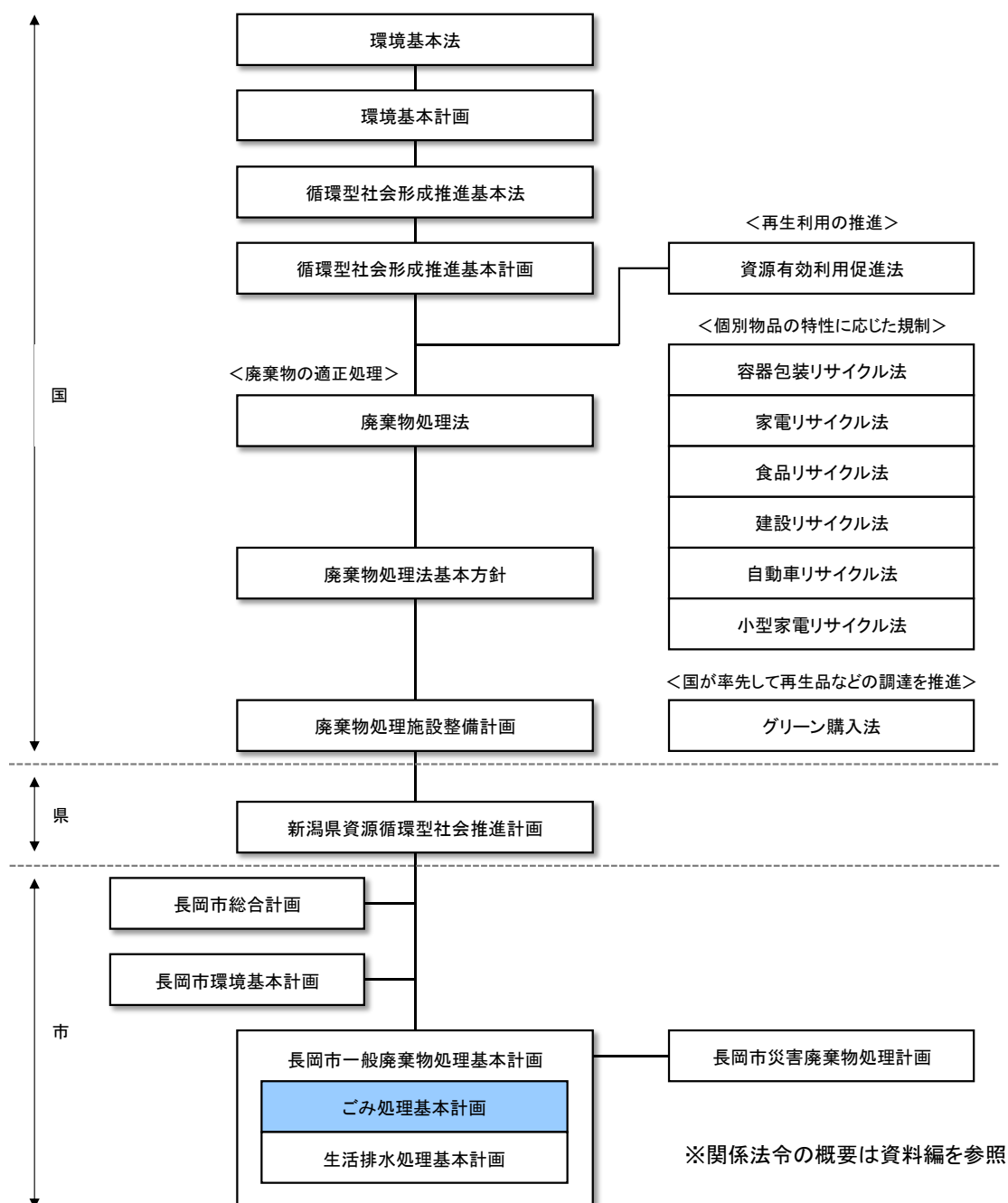


図1 本計画の位置付け及び他の計画等との関係

3 計画の期間及び目標年度

本計画の計画期間は平成 30 年度から平成 39 年度までの 10 年間とし、平成 39 年度を目標年度とします。

なお、計画は概ね 5 年ごとに改定するものとしませんが、社会・経済情勢の大きな変化や国・県における方針の変更など、計画の前提となる諸条件に大きな変動があった場合には、随時見直しを行います。

H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H33 年度	H34 年度	H35 年度	H36 年度	H37 年度	H38 年度	H39 年度
◇ 計画 策定期間	計画期間									◇ 計画 目標年度

第2章 ごみ処理の現状と課題

1 ごみ排出量の実績

(1) 分別区分とごみ処理フロー

家庭系ごみの分別区分と収集方法は表 1、ごみ処理フローは図 2 のとおりです。

事業系ごみは、事業者が責任を持って処理することとしており、排出者自らが施設へ直接搬入するか、一般廃棄物収集運搬許可業者に収集を依頼するかのいずれかとしています。なお、家庭ごみと同様のものに限り、「燃やすごみ」「燃やさないごみ」の事業所用指定袋に入れ、それぞれの収集日にごみステーションに出すことができます。

表 1 ごみの分別区分(平成 29 年度)

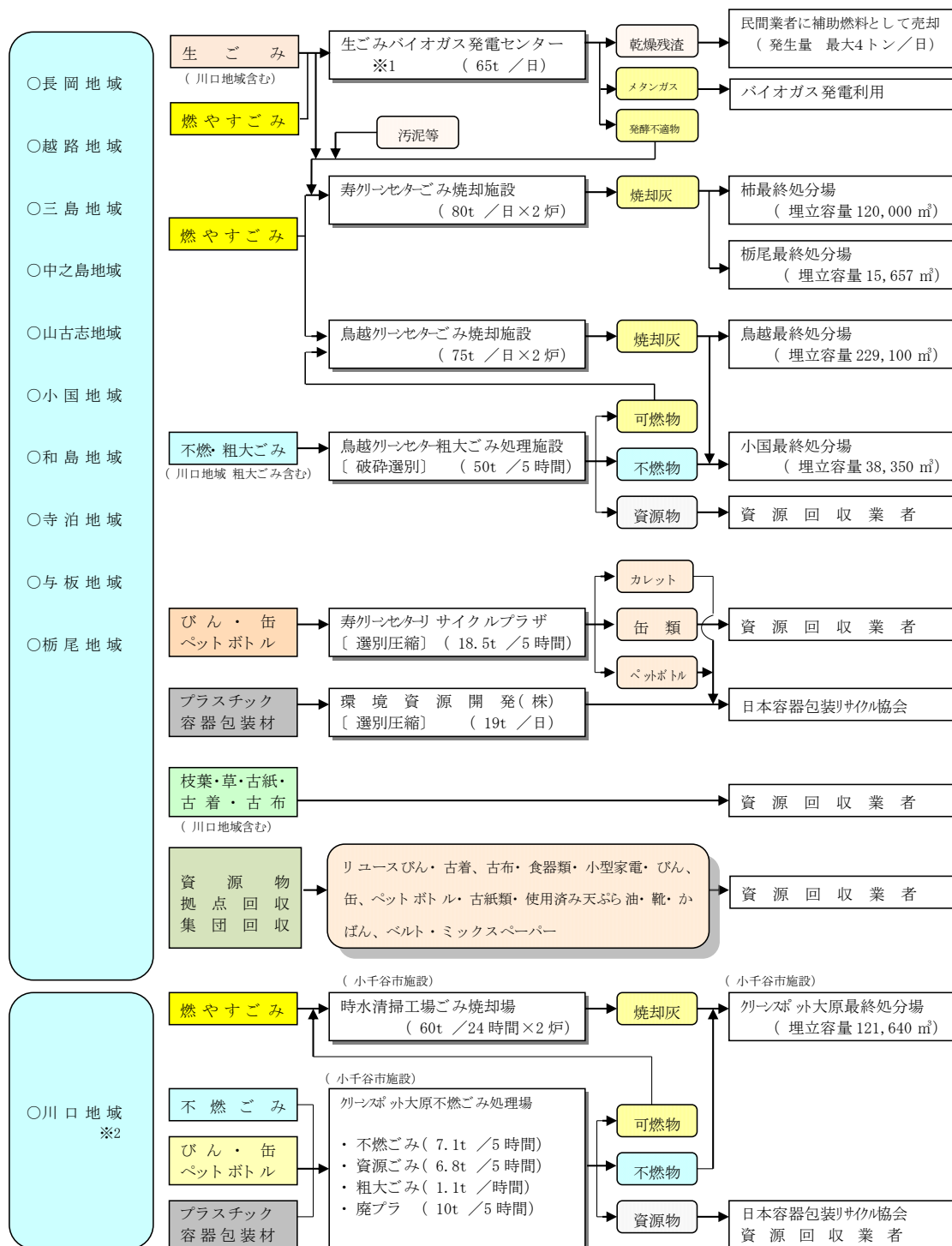
区分		主な内容
燃やすごみ		保管が困難な生ごみ、紙おむつ、汚れ・破れた衣類、汚れた紙、加工紙、たばこの吸い殻、ペット用トイレの砂、貝殻、トウモロコシの皮、竹串、革製品、ビデオテープ、カセットテープ、使い捨てカイロ等
生ごみ		野菜、総菜、果物、調理くず、菓子類、穀類、肉、魚、茶殻等
燃やさないごみ		小型家電製品、金属、陶磁器、ガラス類、DVD・CD、ポリバケツ・洗面器等プラスチック製品、ゴム・合成皮革製品、ほ乳びん、ハンガー、アルミカップ、白熱電球、割れた蛍光管等
粗大ごみ		ふとん・カーペット、家具類、自転車等
資源物	びん・缶・ペットボトル	飲食用びん、化粧品のびん等、飲食用の缶類、リサイクルマークの入った飲料容器、しょうゆ容器等
	プラスチック容器包装材	プラマークの入ったプラスチック製の容器包装
	新聞・雑誌・段ボール	新聞、雑誌・チラシ、段ボール
	古着・古布	汚れや破れのない古着、タオル、タオルケット、シーツ、毛布
	枝葉・草	庭木等のせん定した枝・葉、草
有害危険物		蛍光管、LED 電球、乾電池、水銀体温計、スプレー缶、カセットボンベ、ライター等

市内各地域から発生したごみの処理・処分体制は以下のとおりです。

「燃やすごみ」は寿、鳥越の各クリーンセンターのごみ焼却施設で焼却処理後、焼却灰を柿、鳥越、栃尾、小国の各最終処分場に埋立処分しています。「生ごみ」は平成 25 年度より生ごみバイオガス発電センターでメタン発酵処理し発電しています。「燃やさないごみ」及び「粗大ごみ」は鳥越クリーンセンター粗大ごみ処理施設で破碎・選別処理後、一部を資源回収し、可燃残渣を焼却処理、不燃残渣を埋立処分しています。資源物のうち、「びん・缶・ペットボトル」は寿クリーンセンターリサイクルプラザで中間処理し、「プラスチック容器包装材」、「古紙・古布」、「枝葉・草」及び「有害

危険物」は民間業者に処理委託しています。

なお、川口地域の「燃やすごみ」、「燃やさないごみ」、「びん・缶・ペットボトル」及び「プラスチック容器包装材」は小千谷市へ事務委託しています。一方、出雲崎町の「燃やすごみ」、「生ごみ」、「燃やさないごみ」及び「粗大ごみ」は事務委託により、本市において処理しています。



※1 平成25年4月から生ごみ分別収集開始。7月より本稼働

※2 川口地域の「燃やすごみ」、「不燃ごみ」、「びん・缶・ペットボトル」、「プラスチック容器包装材」は、小千谷市に事務委託(上記フローのとおり)

※3 平成25年10月から古着・古布分別収集開始、1~3月は休み

図2 ゴミ処理フロー(平成29年度)

(2) ごみ処理の実績

ア ごみ排出量の実績

本市におけるごみ排出量の実績は表 2 及び図 3、図 4 のとおりです。

ごみ排出量合計は減少傾向を示しています。平成 25 年度には生ごみの分別により、燃やすごみが大幅に減少しました。

市民 1 人 1 日当たり排出量も概ね減少傾向を示しています。特に家庭系ごみの排出量が減少しています。事業系ごみの排出量は横ばい傾向です。

表 2 ごみ排出量の実績

項目		単位	実績値					
			H24	H25	H26	H27	H28	
行政区域内人口 (計画収集人口)		人	281,100	279,507	277,373	275,361	273,881	
家庭系ごみ	燃やすごみ	t/年	38,568	23,434	22,938	22,967	22,160	
	生ごみ		－	11,369	11,051	10,799	10,310	
	燃やさないごみ		4,507	4,572	4,237	4,284	4,060	
	粗大ごみ		1,067	1,125	1,052	1,164	1,038	
	資源物		19,373	19,369	19,493	19,242	17,491	
	有害危険物		55	67	58	73	73	
	家庭系ごみ合計		63,570	59,936	58,829	58,529	55,132	
集団回収	新聞	t/年	1,148	1,120	1,090	1,043	972	
	雑誌		1,626	1,550	1,510	1,453	1,362	
	段ボール		375	399	393	416	407	
	金属類		12	13	15	18	18	
	びん		106	95	68	60	54	
	古繊維		0	0	2	4	2	
	集団回収合計		3,267	3,177	3,078	2,994	2,815	
拠点回収	リユースびん	t/年	5	5	4	5	5	
	古着		75	98	100	98	93	
	食器類		45	48	48	50	50	
	小型家電		23	31	42	48	55	
	靴		4	5	5	5	4	
	かばん・ベルト		4	5	6	5	4	
	ミックスペーパー		2	3	4	4	3	
	新聞		28	33	39	38	42	
	雑誌		85	108	139	144	144	
	段ボール		17	24	33	35	37	
	(廃食用油)		ℓ/年	(8,306)	(10,123)	(10,413)	(12,646)	(13,690)
	拠点回収合計		288	360	420	432	437	
	事業系ごみ	燃やすごみ	t/年	29,003	25,757	25,767	26,486	26,323
生ごみ		－		4,456	4,125	3,640	3,773	
事業系ごみ合計		29,003		30,213	29,892	30,126	30,096	
ごみ排出量合計		96,073		93,619	92,161	92,008	88,407	
市民1人1日当たり排出量		g/人日	936	918	910	913	884	

注：ごみ排出量合計には、有害危険物及び廃食用油を含まない。

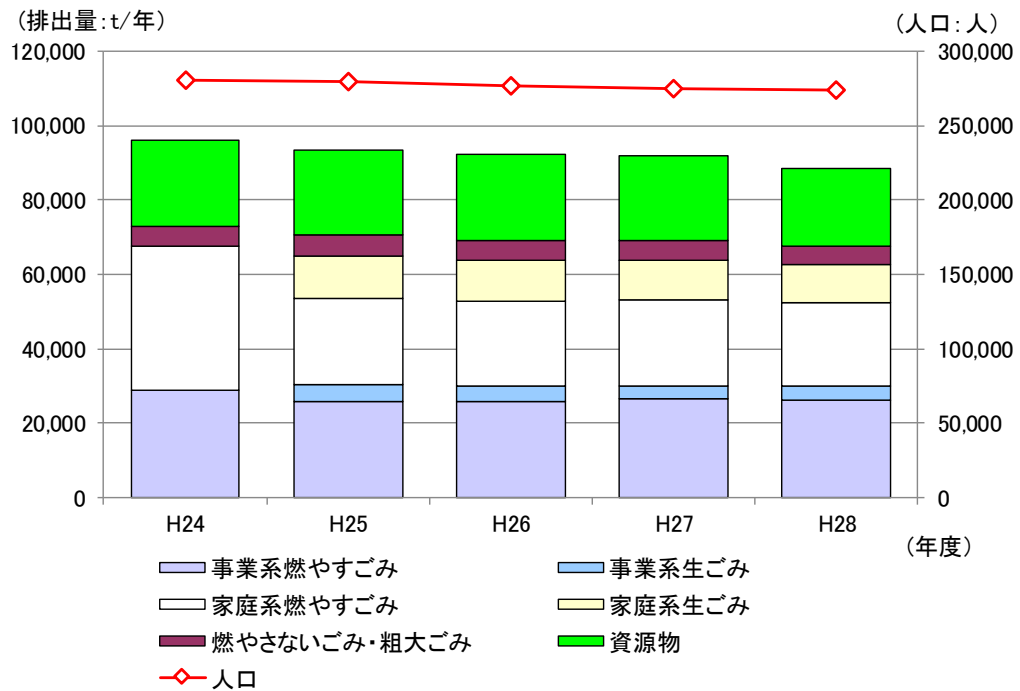
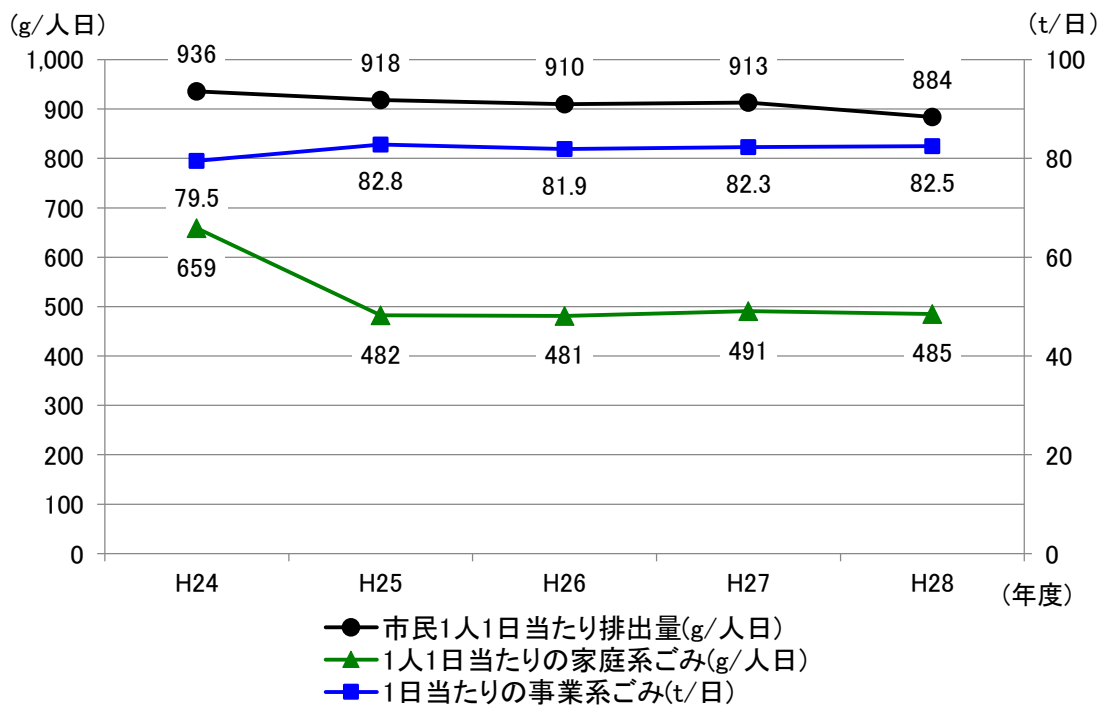


図3 ごみ排出量及び人口の推移



※家庭系ごみに有害危険物を含む。

図4 市民1人1日当たり排出量の推移

イ 中間処理量の実績

中間処理量の実績は表 3 及び図 5 のとおりです。

燃やすごみは平成 25 年度に大幅に減少し、それ以降は概ね横ばい傾向を示しています。生ごみのメタン発酵処理は平成 25 年より実施しており、年間 1 万 4 千トンから 1 万 5 千トンで推移しています。燃やさないごみ・粗大ごみ、びん・缶・ペットボトル、プラスチック製容器包装材の処理量は概ね横ばい傾向を示しています。

表 3 中間処理量の推移(川口地域、出雲崎町除く)

処理対象物	単位	H24	H25	H26	H27	H28
燃やすごみ(川口、出雲崎町除く)	t/年	66,483	54,616	55,543	56,320	54,926
生ごみ(出雲崎町除く)		—	15,825	15,176	14,439	14,082
燃やさないごみ・粗大ごみ(出雲崎町除く)		5,521	6,185	5,758	5,934	5,530
びん・缶・ペットボトル		3,808	3,761	3,656	3,630	3,596
プラスチック製容器包装材		3,363	3,622	3,639	3,611	3,654

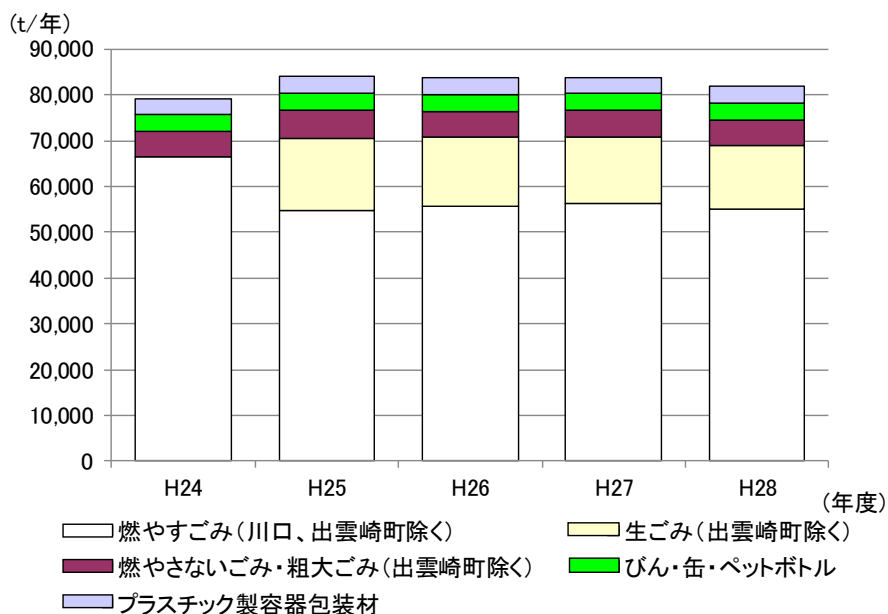


図 5 中間処理量の推移(川口地域、出雲崎町除く)

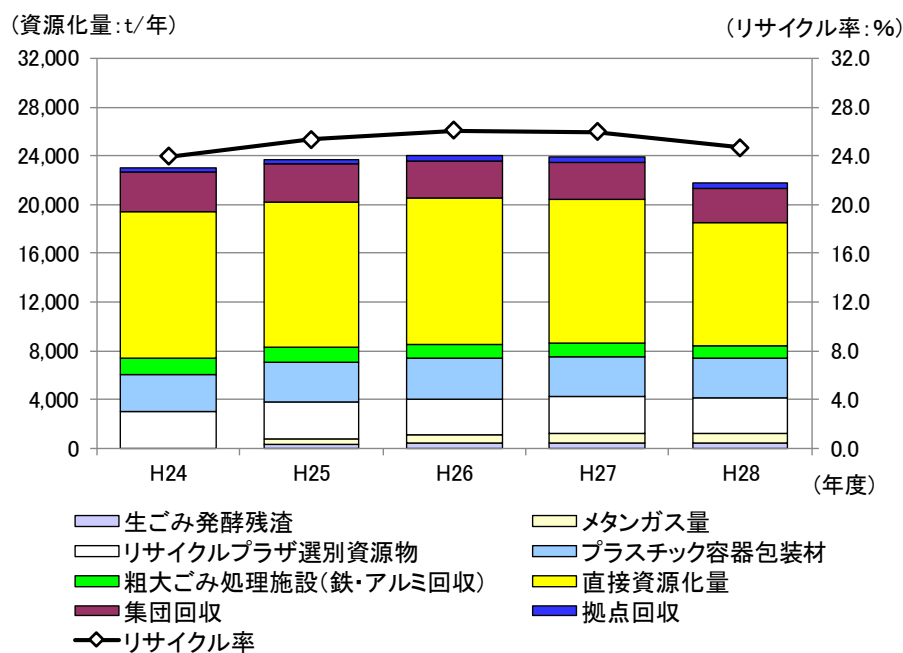
ウ リサイクル率の推移

本市におけるリサイクル率の推移は表 4 及び図 6 のとおりです。

生ごみのバイオガス発電センターの稼働などにより、平成 25 年以降リサイクル率は 25～26%程度で推移しています。

表 4 資源化量とリサイクル率の推移

区分／年度		単位	実績値				
			H24	H25	H26	H27	H28
生ごみ発酵残渣		t/年	－	278	377	376	387
メタンガス量			－	433	712	809	787
リ サ プ ラ 施 設	選別資源物		2,983	3,029	2,987	3,049	2,980
	びん		1,363	1,456	1,452	1,555	1,448
	缶		849	835	798	780	765
	ペットボトル		745	713	714	695	744
	スプレー缶		26	25	23	19	19
プラスチック容器包装材			3,094	3,310	3,300	3,320	3,292
粗大ごみ処理施設(鉄・アルミ回収)			1,301	1,285	1,095	1,039	989
直接資源化量(枝葉・草)			4,235	3,884	4,482	4,761	3,580
直接資源化量(布)			－	22	244	243	202
直接資源化量(布、新聞、雑誌・チラシ等)			7,823	7,943	7,330	6,862	6,327
集団回収			3,267	3,177	3,078	2,994	2,815
拠点回収			288	360	420	432	437
総資源化量 (B)			22,991	23,721	24,025	23,885	21,796
ごみ排出量 (A)			96,073	93,619	92,161	92,008	88,407
リサイクル率 (B)/(A)		%	23.9	25.3	26.1	26.0	24.7



※リサイクル率の算出は有害危険物を除くごみ排出量で算出している。

図 6 資源化量とリサイクル率の推移

エ 最終処分量の実績

本市における最終処分量の実績は表 5 及び図 7 のとおりです。

過去 5 年間の推移を見ると、焼却残渣と破碎選別不燃物とも減少しています。焼却残渣が減少したのは生ごみのバイオガス発電によるものです。

表 5 最終処分量の実績

区分／年度	単位	実績値				
		H24	H25	H26	H27	H28
焼却残渣(埋立)	t/年	7,750	7,143	6,962	6,863	6,899
破碎選別不燃物		1,851	1,827	1,732	1,702	1,553
最終処分量合計		9,601	8,970	8,694	8,565	8,452

※最終処分量に汚泥、漂着物、覆土等は含まない。

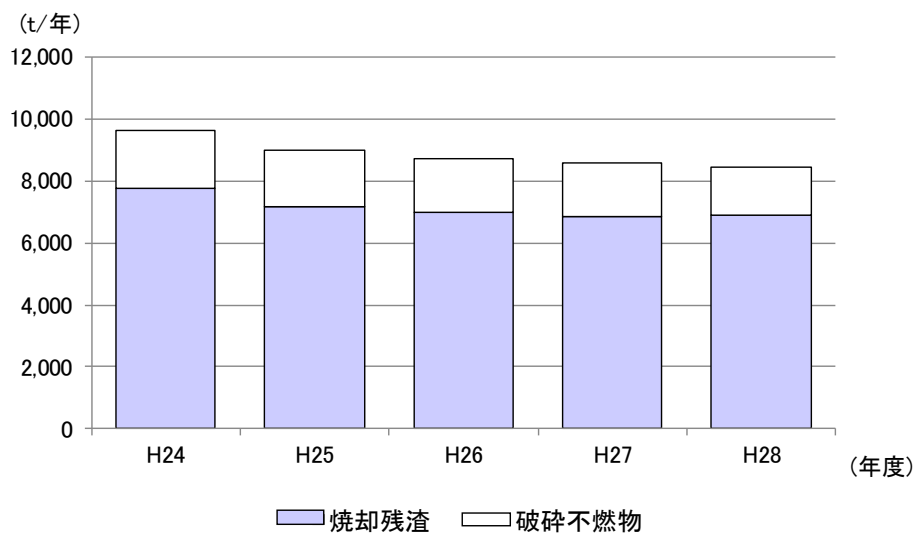


図 7 最終処分量の推移

オ 廃棄物処理システムによる比較評価

環境省が公表する「市町村一般廃棄物処理システム評価支援ツール」を用いて、本市と人口 20 万人～30 万人未満の自治体 29 市の平均値等を比較した結果は表 6 のとおりです。

本市においては、(A) 人口 1 人 1 日当たりごみ排出量は平均値を上回る水準であり、(B) 資源回収率、(D) 人口 1 人当たり年間処理経費、(E) 最終処分減量に要する費用はさらに大きく上回っています。(C) 最終処分される割合は平均値を下回る水準にあります。

表 6 「市町村一般廃棄物処理システム評価支援ツール」による算出結果

	A	B	C	D	E
	人口1人1日当たり ごみ排出量 (g)	廃棄物からの資源 回収率(RDF・セメン ト原料化等除く) (kg)	廃棄物のうち最終 処分される割合 (kg)	人口一人当たり 年間処理経費 (円)	最終処分減量 に要する費用 (円)
平均	975	190	84	11,110	30,957
長岡市	904	261	106	5,626	17,750
指数値	107.2	137.0	74.7	149.4	142.7
指数の見方	指数が大きいほどご み排出量は少なくな る	指数が大きいほど 資源回収率は高くな る	指数が大きいほど 最終処分される割 合は小さくなる	指数が大きいほど1 人当たりの年間処 理経費は少なくなる	指数が大きいほど 費用対効果は高くな る

※RDF(Refuse Derived Fuel): 家庭で捨てられる燃やすごみを破碎・乾燥し、接着剤・石灰などを加えて固形燃料にしたもの。

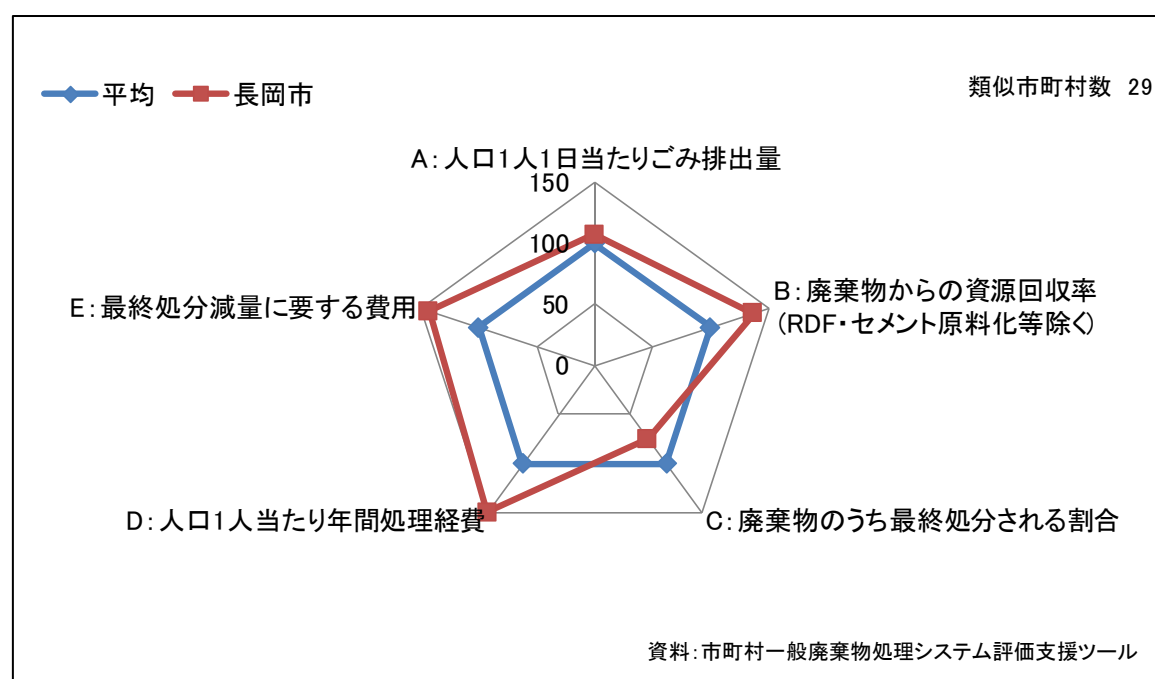


図 8 「市町村一般廃棄物処理システム評価支援ツール」による算出結果

(3) 収集・運搬体制の概要

本市における収集運搬体制の概要は表7のとおりです。

表7 収集・運搬体制の概要

区分		収集頻度	運営形態	収集方式	排出容器等	車両台数
燃やすごみ		1 回/週	委託	ステーション方式 (6,157 箇所)	家庭系(黄色) 事業系(橙色)	57 台 (17 業者)
生ごみ		2 回/週		ステーション方式 (6,157 箇所)	家庭系(ピンク) 事業系(橙色)	
燃やさないごみ		2 回/月		ステーション方式 (5,791 箇所)	家庭系(青色) 事業系(緑色)	
粗大ごみ		事前申込制		戸別収集	粗大ごみ 処理券	5 台 (1 業者)
資源物	びん・缶・ペットボトル	1 回/週		ステーション方式 (5,791 箇所)	透明又は 半透明袋	燃やすごみ と同じ
	プラスチック容器包装材	1 回/週		ステーション方式 (5,791 箇所)	透明又は 半透明袋	
	新聞・雑誌・段ボール	2 回/月		ステーション方式 (5,791 箇所)	ひもで縛る	56 台 (9 業者)
	古着・古布	2 回/月		ステーション方式 (5,791 箇所)	透明又は 半透明袋	
	枝葉・草	1 回/週 2 回/月 随時		ステーション方式 (4,704 箇所) 及び拠点回収方式	わら縄、麻縄 透明又は 半透明袋	8 台 (3 業者)
有害危険物		2 回/月		ステーション方式 (5,791 箇所)	透明又は 半透明袋	燃やすごみ と同じ

※平成29年5月31日現在

(4) 中間処理の概要

燃やすごみは、市内 2 箇所（寿、鳥越）のごみ焼却施設で焼却処理しています。また、燃やさないごみ・粗大ごみは粗大ごみ処理施設（鳥越）で破碎・選別処理し、資源物のうち、びん・缶・ペットボトルはリサイクルプラザ（寿）で選別・圧縮・梱包したのち資源化しています。

平成 25 年 6 月からは、PFI 法に基づく BT0（Build Transfer Operate：民設民営）方式による「生ごみバイオガス発電センター」（バイオガス化施設）が稼働し、分別収集した生ごみのバイオガス発電を行っています。

本市における中間処理施設の概要は表 8 のとおりです。

表 8 中間処理施設の概要

施設名称	処理する廃棄物	規模	竣工年月
寿クリーンセンター ごみ焼却施設	燃やすごみ	160t/日 (80t/24h × 2 炉)	平成 10 年 3 月
寿クリーンセンター リサイクルプラザ	びん・缶・ペットボトル	18.5t/日 (18.5t/5h × 1 基)	平成 12 年 3 月
生ごみバイオガス 発電センター	生ごみ	65t/日 (発酵対象 55t/日)	平成 25 年 6 月
鳥越クリーンセンター ごみ焼却施設	燃やすごみ	150t/日 (75t/24h × 2 炉)	昭和 61 年 3 月
鳥越クリーンセンター 粗大ごみ処理施設	燃やさないごみ 粗大ごみ	50t/5h (50t/5h × 1 基)	平成 7 年 3 月

(5) 最終処分の概要

市内には 4 か所（柿、鳥越、栃尾、小国）の最終処分場があり、焼却灰及び不燃残渣等を埋立処分しています。本市における最終処分場の概要は表 9 のとおりです。

なお、柿最終処分場においては、隣接地にクローズド型（屋根付き型）処分場の整備を進め、平成 33 年度に供用開始する予定です。

表 9 最終処分場の概要

施設名称	処分する廃棄物	埋立容量	竣工年月
柿最終処分場	焼却灰	120,000m ³	平成 9 年 3 月
鳥越最終処分場	焼却灰、不燃残渣	229,000m ³	昭和 62 年 3 月
栃尾最終処分場	焼却灰、不燃残渣	15,657m ³	平成 17 年 3 月
小国最終処分場	焼却灰、不燃残渣	38,350m ³	平成 5 年 3 月

2 ごみ処理の課題

(1) 発生及び排出抑制・資源化に関する課題

- ◇ 市民生活や事業者の活動に伴って排出される廃棄物をできるだけ少なくする取り組みとして、リデュース（発生抑制）やリユース（再使用）の2Rをさらに進める必要があります。
- ◇ 事業系の燃やすごみには、紙類や食品廃棄物が多く含まれていることから、事業所から排出される古紙と生ごみの減量化・資源化をさらに推進する必要があります。
- ◇ 燃やすごみの中に混入している生ごみ、紙類、プラスチック容器包装材等の分別と資源化の徹底をさらに図る必要があります。
- ◇ 燃やすごみ、燃やさないごみとして排出されている衣類や食器類、小型家電などリユース（再使用）やリサイクル（再資源化）が可能なものの資源化をさらに進める必要があります。

前計画ではイラスト（挿絵）がありました。現段階では考慮していません。
今後の検討事項とさせていただきます。以下、同様。

(2) 中間処理に関する課題

◇ ごみ焼却施設の基幹的整備及び施設更新の検討

寿クリーンセンターごみ焼却施設は稼働後 20 年、鳥越クリーンセンターごみ焼却施設は 32 年経過しています。これらの既存施設は、毎年の計画的補修と予防保全など適切な維持管理に加え、一定年数ごとの基幹的整備を実施していく必要があります。

また、ごみ搬入量に適した処理能力と稼働率を検証するとともに、地域性を考慮し、各施設の有効活用や、施設更新も踏まえた新たな施設整備計画を検討する必要があります。

◇ 資源化施設等の基幹的整備及び施設更新の検討

寿クリーンセンターリサイクルプラザは稼働後 18 年、鳥越クリーンセンター粗大ごみ処理施設は 23 年経過しています。これらの既存施設は、毎年 of 計画的補修と予防保全など適切な維持管理に加え、一定年数ごとの基幹的整備を実施していく必要があります。

また、施設更新も踏まえた新たな施設整備計画を検討する必要があります。

◇ 施設整備に係る財政措置の活用

施設の整備にあたっては、P F I 方式の導入や循環型社会形成推進交付金制度を活用するなど、財政負担の軽減を図る必要があります。

(3) 最終処分に関する課題

◇ 市内には 4 箇所（柿、鳥越、栃尾、小国）の最終処分場があり、これらの延命化を講じるとともに、施設の適正管理を図って行く必要があります。

◇ 埋立地の残余容量が少なくなっているため、今後、将来に向けて必要となる最終処分場の整備について継続的に確保するよう努め、安全・安心に配慮した施設整備を検討する必要があります。

第3章 ごみ処理基本計画

1 ごみ処理の基本方針

ごみの減量を図りながら資源物のリサイクルを推進することは、私たちの大切な生活環境を守っていくうえで、もっとも重要な取り組みのひとつです。今後も、社会の在り方や私たち自身のライフスタイルを見直し、循環型社会や低炭素社会の構築を目指す必要があります。

そのためには、ごみの発生を抑制（リデュース）し、再使用（リユース）の2 Rを優先的に取り組み、つづいて再生利用（リサイクル）や熱回収の順にできる限り循環的な利用を行い、適正な処理・処分に取り組むこととし、市民、事業者、行政がそれぞれに適切な役割と責任を分担して取り組みを進めていく必要があります。

本計画の基本理念は、本市の総合計画に沿って、環境にやさしい循環型のまちづくりを進めることです。これを実現するため、ごみ処理における3つの基本方針を定めます。

ごみ処理における基本方針

- ◇ 3 Rの推進
- ◇ 市民・事業者・行政の役割分担の明確化
- ◇ 適正な処理・処分の推進

（1） 3 Rの推進

リサイクルよりも優先順位の高い2 R（リデュース＜発生抑制＞、リユース＜再使用＞）に取り組み、その次にリサイクル＜再生利用＞を徹底し、更なる廃棄物の発生抑制・減量化・資源化の推進を図ります。

ア 発生抑制（リデュース：Reduce）

マイバッグ、マイボトルの持参や簡易包装の普及・推奨など、市民と事業者に積極的な情報提供や働きかけを行い、ごみの発生抑制（リデュース）の取り組みを拡大していきます。

食品ロス削減や食品の賞味期限の正しい理解に関する記事を広報紙などに掲載し、食品ロス削減の啓発を進めます。また、「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」に参画したことから、「食べきり協力店」制度を検討し、取り組みを拡大しま

す。

分別排出の徹底を促進することで、事業系燃やすごみに含まれる紙類や食品廃棄物の減量化と資源化を推進します。

イ 再使用（リユース：Reuse）

「もったいない」という気持ちで「まだ使えないか」、「何かに利用できないか」などの考えで、リユースびんや古着などの拠点回収やフリーマーケット、リサイクルショップの利用、リース・レンタル商品の活用などによる、再使用（リユース）の取り組みを拡大していきます。

ウ 再生利用（リサイクル：Recycle）

従来からの資源物に加え、小型家電など新たに資源化が可能で、資源化が期待されるものを、拠点回収やピックアップ等の方法で効率的、経済的に収集し、さらなる再生利用（リサイクル）を推進していきます。

また、生ごみの分別を促進し、バイオガス発電によるごみの資源エネルギー化を推進します。

（２） 市民・事業者・行政の役割分担の明確化

ごみに関する市民・事業者・行政それぞれの役割を明確にし、三者が協働して環境にやさしい循環型社会の実現を実践していく必要があります。

三者は、それぞれの果たすべき役割と責務を踏まえ、相互に連携しながら、主体的に取り組むを進めるものとします。

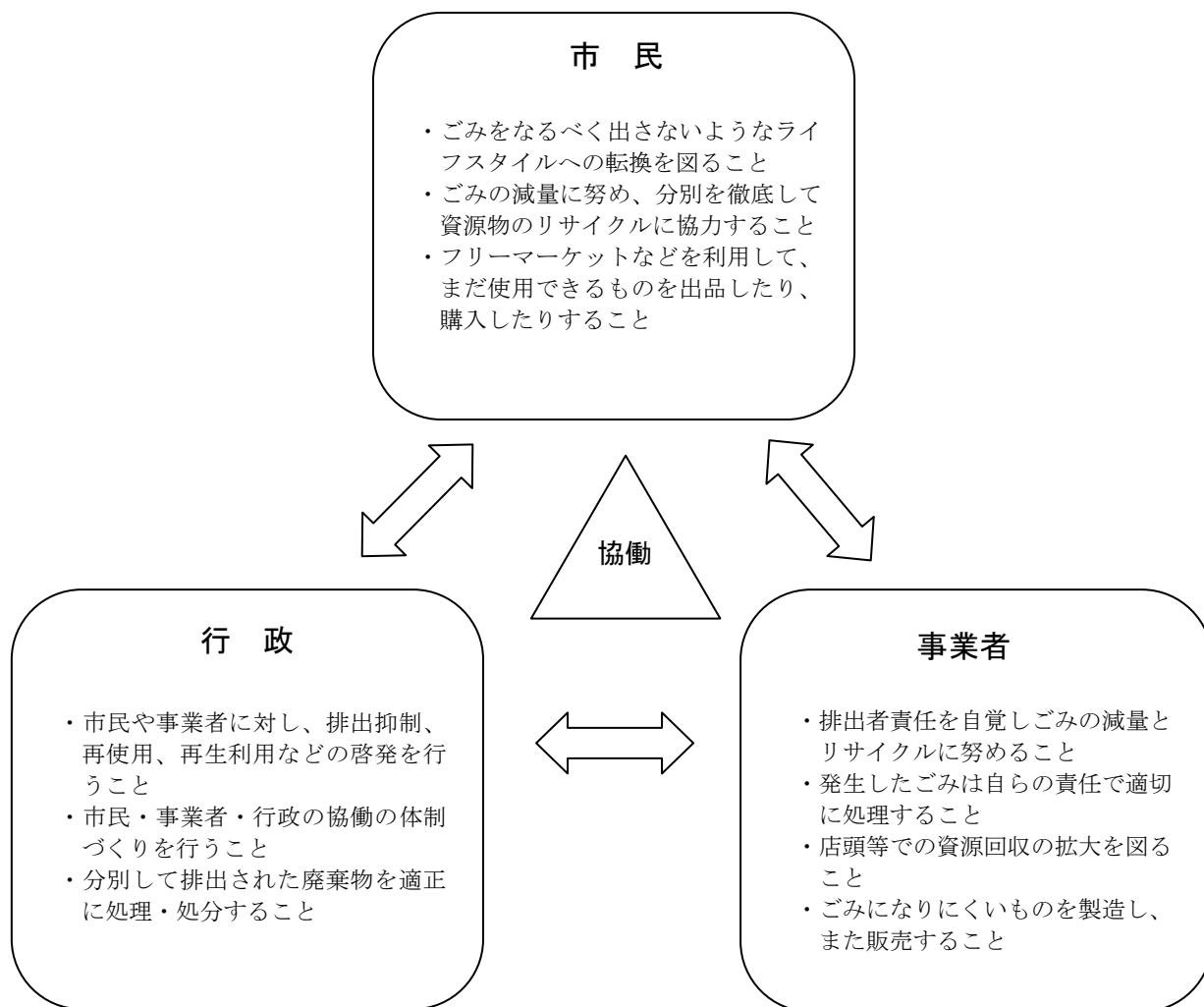


図 9 三者の役割

(3) 適正な処理・処分の推進

排出抑制や再使用の推進などの施策を図っても発生するごみについては、できる限り循環的な利用を行い、適正に処理・処分を行います。

ア 焼却処理・バイオガス化利用

燃やすごみは、ごみ焼却施設で適正に焼却処理し、サーマルリサイクル（廃棄物から熱エネルギーを回収し利用すること）を行います。また、生ごみは、生ごみバイオガス発電センターで資源・エネルギー化します。燃やすごみの焼却を極力減らし、低炭素社会への実現に向けて取り組みます。

老朽化したごみ焼却施設の更新とごみ処理により発生する熱エネルギーを有効活用するため、新たにエネルギー回収推進施設を整備します。

イ 破碎・選別処理

燃やさないごみ・粗大ごみや資源物は、粗大ごみ処理施設や資源化施設等で適正に破碎・選別処理し、可能な限り資源化率の向上に努めます。

老朽化した粗大ごみ処理施設の更新と資源化率の向上を図るため、新たに粗大ごみ処理施設を整備します。

ウ 最終処分

焼却灰や焼却残渣、あるいは粗大ごみ処理施設や資源化施設等で中間処理後の資源にならない破碎選別不燃物は、最終処分場で適正に埋立処分を行います。

地域内処理を完結するため、最終処分場を確保します。

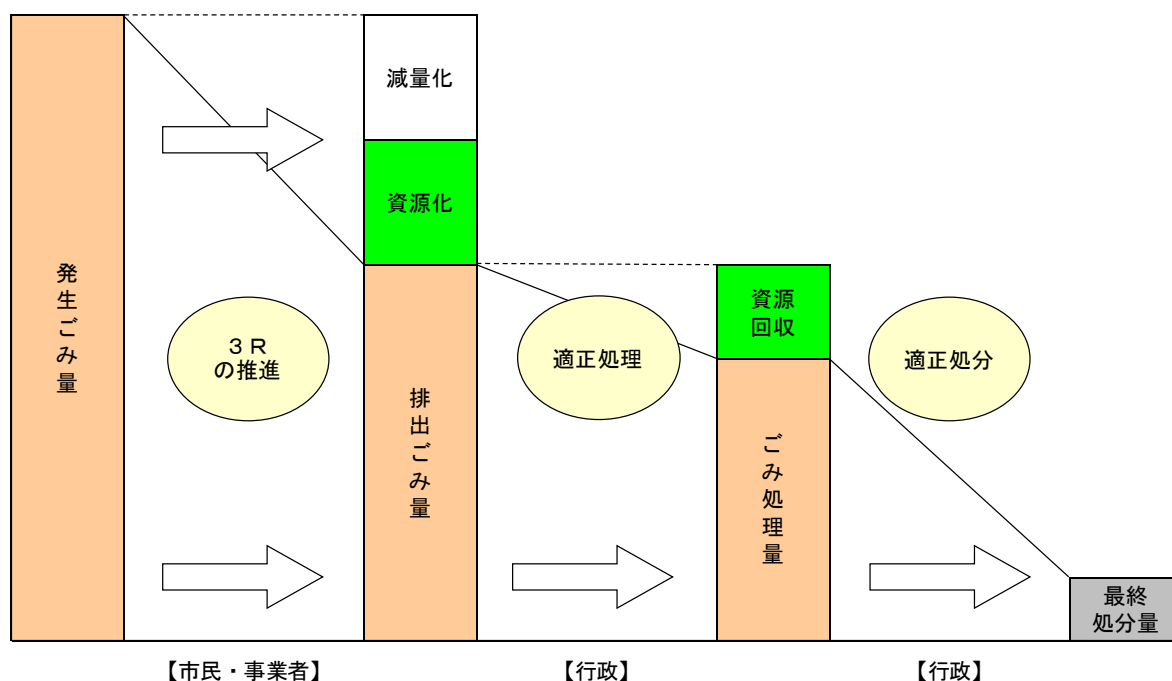


図 10 適正処理・処分のイメージ図

2 施策の基本フレーム

基本理念、基本方針に沿った、各施策の基本フレームは図 11 のとおりです。

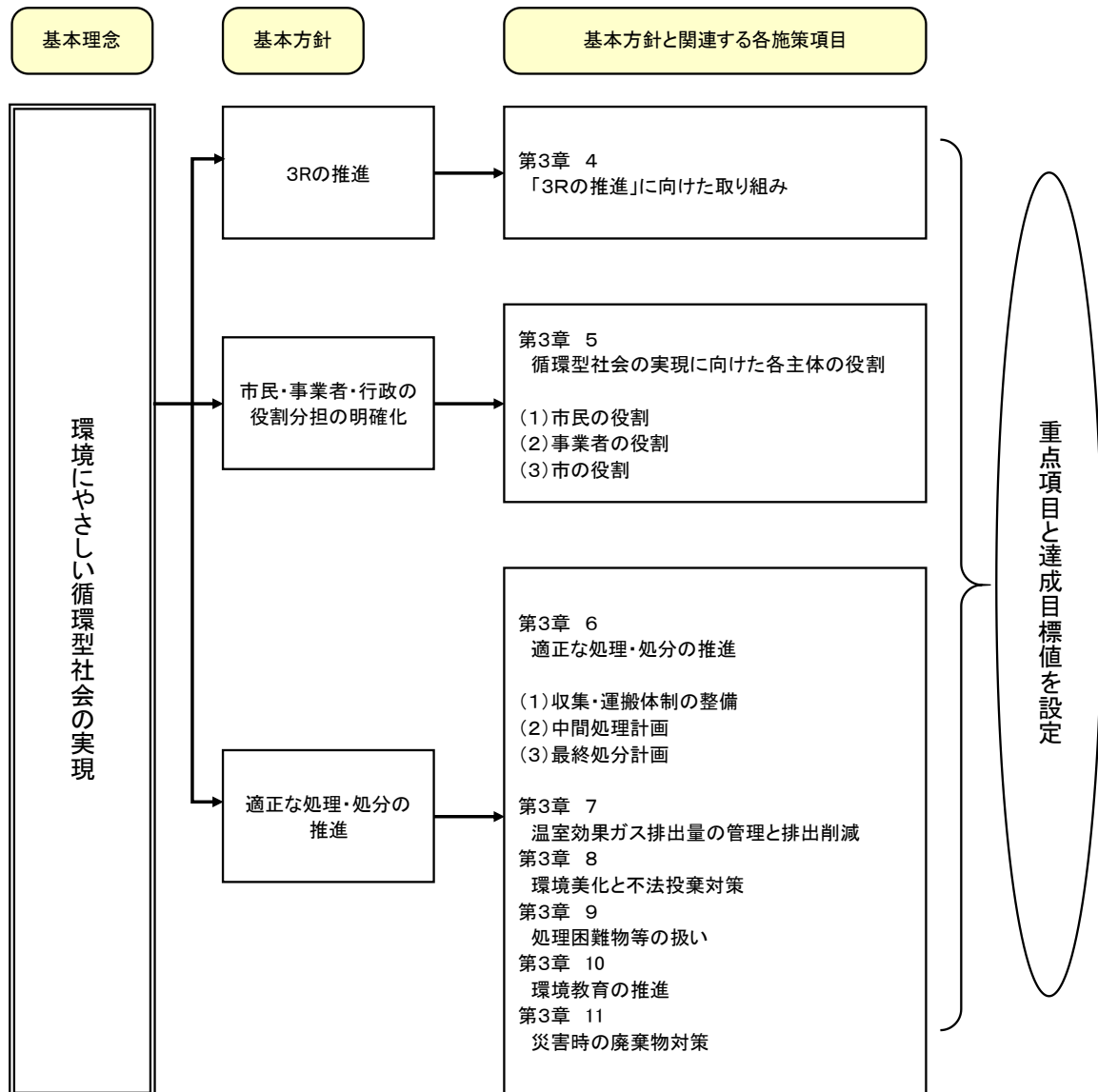


図 11 施策の基本フレーム

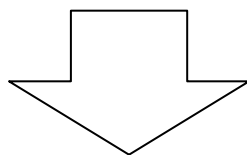
3 重点項目と達成目標

本計画の実施にあたっては、重点項目と減量化及びリサイクル率の数値目標を設定し、着実な達成を目指します。

なお、計画目標年度までの排出量、1人1日当たり排出量、資源物の内訳及びリサイクル率の推計は図*から図*のとおりです。

《 重点項目 》

- 1 資源物の分別徹底による資源化の更なる推進
- 2 事業系ごみの減量とリサイクルの一層の促進
- 3 生ごみバイオガス化によるごみの資源化と有効活用
- 4 中間処理段階におけるごみの資源化の推進
- 5 安全・安心に配慮したごみの適正処理



《 達成目標 》

平成 39 年度までに達成を目指す目標値

◇ ごみ排出量	88,407t	→	トレンド予測に、減量化・資源化の施策を反映させた上で、目標値を設定します。
◇ 市民1人1日当たり排出量	884g	→	
◇ リサイクル率	24.7%	→	

※ ごみ排出量には、有害危険物及び廃食用油を含まない

※ ()内は基準年 平成 28 年度との対比

※ 達成目標の詳細は資料編「3 排出目標算定値の考え方」を参照

- 4 「3Rの推進」に向けた取り組み
- 5 循環型社会の実現に向けた各主体の役割
 - (1) 市民の役割
 - (2) 事業者の役割
 - (3) 市の役割
- 6 適正な処理・処分の推進
 - (1) 収集・運搬体制の整備
 - (2) 中間処理計画
 - (3) 最終処分計画
- 7 温室効果ガス排出量の管理と排出削減
- 8 環境美化と不法投棄対策
- 9 処理困難物等の扱い
- 10 環境教育の推進
- 11 災害時の廃棄物対策
- 12 計画の進行管理

《減量及びリサイクル推進に関する主な施策の概要》

以下、「資料編」（「関係法令の概要」など）が続きます。

